

第1回多治見市地域情報化推進懇談会 会議録

日時:平成 28 年 8 月 24 日 13:30～

場所:本庁舎 2 階大会議室

1 開催にあたって（事務局説明）〈略〉

（1）委員紹介〈略〉

（2）懇談会の進め方について

2 市長挨拶〈略〉

3 委嘱状の交付

4 会長及び副会長の互選について

会長として村瀬委員を選任。

副会長として虎山委員を選任。

5 会長挨拶〈略〉

6 上位計画との関係・現状など

（1）国・県の動向について（2）現状分析について

（事務局説明）〈略〉

会長：13 ページをみると、多治見市の人口が減少に転じていることがわかる。また、合計特殊出生率をみると、国・県と比較しても下がっているという状況がある。多治見市の人口減少・出生率低下の原因を、事務局はどのように考えているか。

事務局：多治見市は人口流出の対策として、教育と雇用に力を入れている。14 ページの【（5）自治体が考える人口流出の要因】で最も多いのが「良質な雇用機会の不足」となっている。古川市長の就任時から、積極的にトヨタやアマゾン等の大きな会社の誘致に乗り出して、働く場の確保を政策として進めている。もう一点が教育環境の充実である。子育て環境のよいところに人が集まると考え、まず着手したのが中学校の 30 人程度学級。これは今年から全学年で実施をしている。また、駅北庁舎では子育て関連の窓口を 1 フロアに集約しており、お子さんが生まれてから義務教育が終わるまでの事務手続きが、駅北庁舎の 3 階ですべて片付くようになっている。市としてもそれぞれの課が連携をとりやすいように環境を整えている。人口

減少のいちばんの原因を雇用と教育と認識し、そこに力を入れて進めている

会長：特殊な事例なのであくまで参考だが、市内に良質な雇用環境をつくり定住を促進する場合、工場や事業所を設置できるだけのスペースがあることが前提となり、現に多治見市にはその環境があるのだと思う。企業や産業を誘致できるようなスペースが無いまちでは、住んでもらうことが大事で、働くのは外でもいいじゃないかという考え方もある。良質な雇用環境の整備とともに、住みやすいまち・住んでもらうまちとしての魅力のアップも出生率に関わってくるのでは。駅北庁舎の子育てに関するワンストップサービスはよい取り組みだと思う。

委員：多治見は子育てしやすいまちだと感じるが、子育てに関する良い取り組みが市民に周知されていないという現状がある。より情報提供を充実することが必要になると思う。

会長：少し前までは ICT 活用というと、高齢者に IT を活用してもらおうという施策が打ち出されていたが、現在 ICT において高齢者を視点にした取り組みはあるか。

事務局：10 年以上前、デジタルディバイド解消の取り組みを実施したことがある。そのときは高齢者の方々に情報機器に馴染んでもらうために、地域情報化の講座を開催していたが、最近は、若い人のほうが情報機器をうまく使えないという状況になってきている。15 ページの【年代別インターネット利用率の変化】をみると、昔勉強をした世代が高齢者の方にシフトしてきている。今のところ高齢者向けに情報化施策、というのは地域情報化のなかでは難しいところがある。

会長：将来は今現役で情報機器を使っている人が高齢化するため、自然とデジタルディバイドは解消していくものだと思う。高齢者のデジタルディバイドよりも、若い人がノートパソコンを持っておらず、スマホしか使えない等の偏りのほうが問題となる可能性が高い。行政からの情報発信もそこに対応していかなければならない。

委員：市のどの委員会においても様々な情報が取り上げられているが、なかでも人口減少がいちばん問題視されている。人口が減ることで働き手が減り、税収も減ってしまう。税収が減れば公共施設の運営や情報管理なども、あまりお金をかけずにやっていかなければならなくなる。人口減少に対応するために現在ある公共施設を半分まで減らそうとしても、市民からは疑問や反発の声があがる。多治見市の施策の狙いを知ってもらうためには、その理由や根拠などの情報、現状を市民に伝える必要がある。例えば総合計画はリーフレットなどで市民に情報提供をしなければいけないが、なかなか普及しない。一方、SNS や多治見市緊急メール等は情報提供を行うのによいツールになっている。多すぎる情報を整理して、なおかつきちんと市民に行き届ようにするというのが重要になってくると思う。

会長：社会ではモノのインターネット (IoT) により様々なもの、思いもよらなかったものがインターネットで繋がっていく。しかしそれだけでなく、モノの情報化には物理的な存在がなくてもそれと十分代わるものが情報として存在する、という側面もあるのではないか。例えば大きな施設がなくても、インターネット上で事足りれば、大きな箱ものは必要ないと市民に納得してもらえる。モノの情報化とはモノがインターネットに繋がるというだけでなく、物質的な存在が情報に置き換わって十分市民の生活が回っていく状態になるという意味合いもあ

るのでは。そのときには先ほど市長が言ったように、建物の代わりに情報システムにお金がかかってしまうかもしれないが、そういう視点もあるのではと思う。

7 多治見市における情報化について

(1) 第2次情報化計画の進捗状況

(事務局説明) <略>

委員：【安心して子育て・子育てするまちづくり】という部分で、「情報通信技術を活用した教育環境の整備を推進する」という文言があるが、具体的にはどのようなものか。

事務局：A3の資料の4ページ目の5番、小中学校で使用するパソコンのシンククライアント化を進めている。シンククライアントとは薄っぺらなクライアント、パソコンという意味で、要は、本体は別のところであって、その場にはキーボードと画面しかない状態でパソコンを構築することを言う。そうすれば壊れたときはディスプレイないしキーボードを取り替えるだけで済む。例え盗まれたとしても、本体のデータが流出することはない。このようにセキュリティに配慮しながら教育環境の整備を進めている。

委員：各小中学校にこの設備が整っているのか。

委員：職員のPCはシンククライアント化されているが、使いこなすまでが問題。iPadも配布されており設備は整ってきているが、情報機器を教員が教育の場でどのように活用するかが課題になっている。教職員の業務をいかに効率化させ、教育の質を高めるかということも重要になる。

会長：教育の場での情報環境というのはデスクトップからノートパソコン、そして現在はタブレット端末に移り変わりつつある。薄さ、手軽さ、起動の速さなどのタブレット端末がもつ性質が学習の質を変えてしまう。ノートパソコンやデスクトップでは難しい、友だちとコミュニケーションをとりながらの活用ができるのでは。例えば、端末を真ん中に置いてグループ活動をしたり、疑問が生まれたらすぐに調べて、わかったことをその場で共有してみたり。このような手軽さを活かして、新しい教育の仕方であるアクティブラーニングを推進し、知識伝達型のいわゆる教授型の授業から活動型の授業へ転換することが必要になる。また、シンククライアントのようなセキュリティ対策も重要。

事務局：タブレットに関しては資料の1ページ目の5番に記載されている。昨年度は180台利用している。タブレットは純増になっている。

委員：課題に対して何が実現できたか、を考えることが重要になる。例えばタブレットを配置し、何を達成することができたのか、何を狙いとしていたのか、が見えづらい。教職員はほとんど休みが無いという話を耳にした。教職員に全てまかせるとなると難しい。他市では、デジタル教科書ソフトを導入しているところもある。実態をみて、目的を考え、うまくやっていく方策を考えることが重要。

委員：脳活学習として、朝の時間にiPadを使いフラッシュカードで脳を活性化させてから授業に入るなど、実際に活用している。また、配布時に活用法などは市から提言を頂いている。その

他の新しい使い方についてはまだ情報不足なので、別の委員会を立ち上げ、他の学校職員と情報を共有する場を設けている。

会長：一般的には、パソコンを導入すればこれだけの業務が改善されて、これまでの非効率的な業務がすべてなくなる、という視点で機器導入が語られるが、学校はそのようなメンタリティでは動いていない。数パーセントの改善のために、いまやっていることにプラスして、新たな取り組みをしていかなければならない実情がある。

委員：費用対効果を全てに求めることは出来ないだろうと思う。

会長：学校は日本社会のいちばん良い部分を残していると思う。先生や学校ばかりに変わることを求めるのは酷で、日本人が日本人らしくなくなってしまう要求ではないかと思う。

事務局：計画のPDCAが甘いというご指摘はごもっともである。いまご提示している資料は、本年度の頭の時点での進捗状況を調べた結果なので、4年間の計画全体の評価は改めてまとめていきたい。

8 市民アンケートの実施について

(事務局説明) <略>

委員：8ページの問14、学校教育が重複している。

事務局：修正する。

会長：この調査を行うにあたっての仮説はあるか。こういう傾向が出てくるはずで、だからこういうことを考えよう、という想定はしているか。

事務局：仮説はあってしかるべきだが、今回は広くご意見を収集したいという意図がある。ただ、多治見市の行政情報がどのように伝わっているのか、伝えていけばいいのかを探りたい。また、インターネット利用によるトラブルへの不安、情報化に関する大まかなニーズを把握したい。市としては子育て、雇用、防犯あたりの要望が強いのではと想定している。

会長：1,000人の抽出調査であるため、課題発見型になると思う。仮説検証のためのアンケートもあるが、もう一つの視点として教育・啓発のためのアンケートというものもある。例えばフェイスブックに関する設問を広報に載せて、啓発・PRをするというアンケートの取り方もある。学校でも保護者に対するアンケートと称して、保護者に知っておいて欲しいことを題材とするアンケートを実施することもある。

委員：問1、問2は複数回答ですが、なかでも特に使っているものを回答してもらえると、もう少し傾向が見えてくるのではと思う。また、前は「SNS」というワードが話題に出ていたと思うが、今回は「アプリ」という表現がキーワードになるのではないか。市民のアプリに対する関心度を測る設問を盛り込めないか。例えば問15の項目に、「多治見市の情報がまとまったアプリをつくる」などを加えてもいいのではないか。

会長：大問2、3のなかに、どんなアプリを使っているかなどの設問も加えれば、例えば地図系アプリを使っている人が多いのなら、地図情報でなにか発信するなどの戦略が検討できるので

はないか。また最近、金融機関などでフィッシング対策として、ホームページへの入り口となるアプリを開発する事例も増えている。ポータルだけのアプリをつくれば、開発費が安く済むうえに、ユーザーも情報を探しやすくなるのでは。

委員：もう一点、アプリの利点としてプッシュ通知がある。緊急性の高い情報を通知できる。

会長：従来だと必ずメールアドレスの登録が必要だった。近年メールアドレスも個人情報であるという意識が高くなってきたので、なかなか登録の推進ができていなかった。しかしアプリの通知を利用すればその点はクリアできるかもしれない。

会長：問4についてホームページを見ているかだけでなく、何を見ているか、何を知りたいかも把握できるとよい。問10-4、問10-5の「インターネットバンキング」という表現は難しいかもしれない。「ネット上での株取引」等の金融商品のやり取り、というニュアンスも一緒に掲載できるとよい。問10-6に関しては、情報検索サイトやニュースサイトも入れることが望ましいのではないかと。問10-9では、有料Wi-Fiと無料Wi-Fiは分けたほうがよい。また新しい選択肢としてモバイルルーターも追加した方がよい。私のようにセキュリティ対策として無料Wi-Fiには絶対に繋がらないという人もいると思うので。また、問10-10については、暗証番号による機能ロックに加えて、「推測されにくい強固なパスワードを設定している」や「パスワードの使い回しをしない」を入れたい。

事務局：対応する。

委員：1,000人に送るとした場合、よくて45%ぐらいの回答率でないかと思う。これは信頼できる値なのか。前回の回収率はいくつぐらいなのか。

事務局：だいたい45%ぐらいの回収だろうという見立てには同意する。

委員：450人で欲しい情報がある程度掴めるのなら1,000人で構わないが、少し足りないのなら増やさなければならないのでは。

会長：15歳から75歳までとあるが、年齢ごとの割合はどうするのか。本当に無作為に抽出するのか。

事務局：10代と70代は5歳刻みになってしまうので、減らす予定。前回調査のデータはいまこの場では確認できない。

会長：回収率を上げる方法としてナンバリングをするという手も。

事務局：例え特定はしないと言っても、ナンバリングをするだけでクレームが入る可能性がある。

委員：2点目として、問3-1で満足していない場合、どういうものが不足しているのか、何が欲しいのか、ということ把握すべきかと思う。

会長：何を知りたいから何を見たのか、知りたかったけれど見つからなかったものは何か、というところがわかるといいと思う。

事務局：対応する。

委員：問10-9、ケーブルテレビはどこに入るか。資料の16ページでは選択肢にあるが。

事務局：その他になってしまうため、反映する。

委員：年配の方だと SNS やマルウェアなどの用語が分からないと思う。言葉を知っているかどうかも含めた調査なのか、言葉を知っていること前提で進める調査なのか。

事務局：用語説明は追加するようにしたい。さらに先程会長が発言されたように、問5などでは多治見市のフェイスブックのPRもできると思う。

委員：調査対象年齢が15歳から75歳ということについて。小学生でもキッズケータイなどを利用している。15歳だと中学校3年生にあたるので、もう少し若い世代の状況なども聞いたほうがよいのでは。

事務局：今回の趣旨と少しずれてきてしまうので、やはり成人世代を中心に考えている。子どもたちのセキュリティに関しては、問12や問13の“不安なこと”のなかに「子どもたちのインターネット利用が心配」等の選択肢があれば丸がついてくると思う。しかし丸がついたときに多治見市でどのように対処するのか、と言われると難しい。

事務局：若い世代にも聞きたいとは思ったが、あまりに年齢を下げてしまうと回答をしてもらうことが難しくなる。

会長：小中学生には総合学習の時間等でアンケートのようなものを作ってもらうというのは、県も実施していたかと。

委員：すでに調査は実施しており、結果の方は教育委員会が把握していると思う。それで十分ではないか。

事務局：その情報に関しては別途確認する。

委員：用語が難しいのは自分も気になったので用語集を入れたい。

事務局：対応する。

委員：多治見市のホームページを見た目的を尋ねる設問が必要ではないか。その結果を踏まえた情報発信の戦略が練ることができるのではないか。問3を少し詳しくすべきかと思う。

事務局：対応する。

会長：位置情報ゲームが流行しているので、問16にゲーム等を活用した地域の魅力発信、という表現を入れるのはどうか。

会長：他に意見・質問がないようなので、本日の議事は以上とする。